

「ポスト大衆化」段階の大学教育における「教養」と「自由」

—動機づけ理論の再検証を通して—

和光大学人間関係学部 服部 百合子

はじめに 2009年に到来するという「大学全入」時代を前に、大学は未曾有の危機を迎えつつある。数値的指標からいけばまさに「ユニバーサル段階」⁽¹⁾あるいは「ポスト大衆化段階」⁽²⁾に入ったことになるが、今日の状況を単純に1960年代以降の「大学大衆化」の延長線上で理解するには疑問がある。

大学間の格差、差別化が進行する中、「教養大学」という言葉は蔑称のニュアンスさえ持ちかねない。根本的な変質を蒙りつつある「教養」と「大学」の理念に積極的な展望を拓くには、もはや「ポスト大衆化段階」さえ越えて新たな段階に入りつつあるという時代認識が必要ではなからうか。エリートが大衆を啓蒙、教導するという伝統的な図式からではなく、大衆そのものの自己覚醒の可能性を探るために、「意欲」（心理学用語では「動機づけ」）理論の再検証を試みた。

1. 「不本意就学」と「意欲格差」

「意欲」は高学歴化とともに浮上してきた重要な問題の一つである。Trowは1970年代初頭のアメリカで、高等教育のマス段階からユニバーサル段階への移行に伴って、大学への「不本意就学」(involuntary attendance)の問題が生じつつあり、この事が「まず最初に一般教育の崩壊をもたらし」、これに代わって広さも深さもはるかに劣る履修要件をもたらしたとしている⁽¹⁾。

日本でもやや遅れて同様の状況が展開してきた。新堀は、高学歴化の進行とともに、「進学の社会的強制」に伴う不本意就学者の増加は、①教育内容の水準のなし崩しの低下、②不本意就学者が無気力に陥り、学校外の遊び文化の運搬人となるなどの傾向、③生徒—教師間に葛藤の発生、などの問題を指摘している⁽³⁾。不登校、中退者の増加、スチューデント・アパシー・、「退却神経症」「引きこもり」など、負の動機づけの広範な広がりも無縁とは思われない。

他方、刈谷は「階層と教育」問題の新たな局面として、「意欲格差 (incentive divide)」という問題を提起している。自己責任社会の主体たる「強い個人」育成の為に、学ぶ意欲や関心、興味を高め評価する「新しい学力観」に基づく一連の教育改革が行われたが、それがもたらしたのは、皮肉にも社会階層による学習意欲の低下傾向、更には意欲の階層格差拡大の傾向、それと平行した学業成績の階層格差拡大、対照的に自己能力観の格差縮小などであった。かくて「意欲をもつ者ともたざる者……の二極分化の進行」、「さらには降りた者たちを自己満足・自己肯定へと誘うメカニズム、この総体が『意欲格差』にほかならない。」⁽⁴⁾

「ゆとり」に対する「ハングリー精神」に代わり、「序列化競争に加わる階層」に対する「降りた階層」という階層差拡大の構図は、何とも救いがない。「勝ち組」「負け組」いずれであれ、こうしたメカニズムに組み込まれた意欲のあり方自体が、教養的なものとは言いがたい。どちらに対しても、教養教育は本来の意味での内在的、内発的な契機を蘇生させるも役割を担ってしかるべきではないか。こ

うした観点から、動機づけ研究を概観し、問題点の整理を試みた。

2. 動機づけ理論の諸類型と問題点

「動機づけ (motivation)」という概念は、辞書的には「行動を一定の方向に向けて生起させ、持続させる過程や機能の全般をさす」と定義される。「人は(有機体は)なぜそのように考え、行動するのか」という問いからスタートするのが動機づけ研究であり、あらゆる知的、感性的、行動的過程を理解しようとするときの基礎的問題であるが、100年以上の研究史にも拘らず、人間の多様で錯綜した欲求のありようを統合する理論のシステムを得るにはいたっていない。

多種多様な動機づけ理論を分類すること自体、かなり困難な作業である。その一つ、Weiner の分類は、動機づけに関する実験的、臨床的研究を、その人間観という観点から、①緊張解除・要求低減を根本原理とする理論、②期待—価値理論、③「卓越原則」(mastery principle) ないし「成長への要求」を重視する理論の3つのグループに分類した⁽⁵⁾。この試みから見えてくるのは、動物と人間が共有する生物学的な地層への着目と、社会的文化的また人格的存在としての人間への着目の隔たり、また分析的・機械論的接近と全体論的・目的論的接近との隔たりを超えた統合的理論構築の困難性であり、また幾つかの問題点である。

もっとも重要と思われるのは、「遊び」という欲求を位置づけた理論がほとんど存在しないということである。一般的にいて、個として種としての生命維持過程に着目した動機づけは、ホメオスタティックなバランスの崩壊と回復に動機づけの本質を見ており、そこに遊びという無用にして過剰な営みを含みこむ余地はないといえる。しかしやや高等なレベルの動物になると、探索傾向とか好奇心など、ホメオスタシス・モデルでは説明不可能な現象があらわれる。人間においては、人間存在に固有の能動性をあらわす動機づけの特性を名指すさまざまな概念が提案され、動機づけ理論の多様な展開となるわけである。

Weiner の②③の理論類型における、内発的動機づけ、達成動機づけ、エフェクタンズ(効力性)動機づけとコンピテンス(有能性)、自己実現欲求などの概念は、遊びの領域に至近距離にまで接近するが、その本質に触れる手前で迂回してしまう。これらの概念が表す「効果的な環境処理」、「有能感の確認」「卓越した基準に打ち勝とうとする欲求」などは、確かにさまざまな遊びの中に見られるものではある。しかし「…子どもの遊びは大事な仕事と見られかねないが、子どもにとっては…遊ぶのが楽しいだけに過ぎないのである」とのピアジェの指摘にも拘らず、動機づけ理論のほぼ全てが、遊びの中から有用性や結果としての生産性を抽出し、遊びよりは仕事への動機づけ理論に変換してしまった。McClelland による達成動機づけの水準と経済成長の関係についての比較研究⁽⁶⁾などは、分かりやすい例といえよう。Maslow による「自己実現」を頂点とする欲求の階層理論⁽⁷⁾もまた、経営理論に影響を与え、McGregor のX理論(労働苦役的な考え)に対するY理論(自己実現としての労働)の主張⁽⁸⁾を促した。このように「内発的動機づけ」の理論のいずれもが、遊びの文脈の中で理解されることなく、もっぱら生産労働に向かって水路づけられたのは、心理学自体の限界であるとともに、20世紀的思考の

枠組みそのものの限界ともいうべきであろう。

第2の問題は「誘因」に関わるものである。動機づけの概念は、主体の側に生じた何らかの欲求と要求の対象の二つの項を含み、この両者が存在するときに行動が生起すると考える。動機づけ過程におけるこの「対象」側要因は「誘因 (incentive)」と呼ばれる。前記の「期待一価値理論」に分類される理論は、とくにこの「誘因」の行動喚起機能を重視する。「誘因」という概念は、ホメオスタティックな生理機構からほとんど独立し、シンボルに媒介された人間の欲求を解明する上で、きわめて重要といえる。それは、一つには、個の生存と種の増殖という「必死さ」から解放され、面白さや美しさなどの価値を追求する遊びの欲求と深く関わるからでもあるが、もう一つの重大な側面は、「誘因」の操作を通して、人間の欲求を刺激し、開発し、増殖させるテクノロジーが労働生産過程と消費過程を包括した人間の生活総体を支配しつつあるということである。経営学ないしビジネスの領域からの「誘因」に対する関心は、①企業組織の提示する「誘因 (褒賞)」によって労働意欲を喚起する組織論的関心、②消費意欲を喚起する販売戦略的関心などに見ることができる。人間の欲求は経済発展の重要な資源とみなされ、とりわけ行動消費社会では、「誘因」という外的な対象の操作を通して、経済を活性化する契機へとますますしっかりと組み込まれてゆく。

欲求というもつとも「内発」的な生理心理的過程のすみずみにテクノロジーが介入し、浸透してきたということは、「内発」と「外発」の差異をあいまいにし、動機づけの機制をより屈折し錯綜し、分かりにくくする結果をもたらしたように思われる。もつとも重大なのは、労働と遊びという基本的なカテゴリーの本質が見えにくくなってきたことであり、この問題の解明なしには「意欲格差」問題の展望も見えてこないように思われる。

3. 「意欲格差」と教養教育

高度成長期の終焉とともににはじまった世界不況の中、「自己実現」「達成動機」など、「内発的」な労働意欲を奮い立たせるメッセージは、力を失ってきたように思われる。すでに、1980年代に、当時大量に出現しはじめた「会社から逃走する若者たち」への「新しい誘因」としては、徹底したマニュアル化か、遊び型の仕事や組織しかないという提案もなされていた。以後、バブル経済崩壊を経て、先行き見えない不況の中でなおも増えつつある「フリーター」の意識は、こうした二分法的な「誘因」論でも説明できないようである。

1991年から1996年にかけて著者らが行った調査研究⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾は、バブル崩壊後の不況と就職難の進行にも拘らず、「フリーターとして生きたい」学生の比率が年々増加していることを見出した。その背後にある生活意識には、労働、家庭生活、余暇のどの領域においても楽しみを追求する積極的自由追求の契機が顕在化しつつも、他方では消極的自由、とりわけ労働からの自由への契機が鮮明ではないことを見出し、労働世界の現実との葛藤や軋轢を引き起こす消極的自由の意識を眠らせる心的機制があるのではないかと考察した。1999年に始まる日本労働研究機構による一連の調査研究⁽¹¹⁾は、フリーターの仕事に対する意識には「やりたいこと」

をやるといった主観性が極めて特徴的であることを明らかにしている。低廉で雇用も解雇も簡単な不熟練労働力にほかならぬという現実、「全体社会の階層分化に拍車がかかろうとしている」現実を、自由人の労働へと主観的に変形する呪文が「やりたいこと」という観念であるのかもしれない。

このように、今日の若者の労働と遊びに対する意識はきわめて分かりにくいものとなっている。産業化社会の労働中心の価値観は衰退したといわれるが、それとは分からない形で現在も生き延び、遊びに求めるべきものを労働に、労働に求めるべきものを遊びにすりかえる意識操作が、労働の本質も遊びの本質もともに生殺しにする結果を生んでいるのではないか。

労働中心の価値観が明示的に支配していた高度成長期においては、労働と遊びの区分はずっと鮮明であった。脱産業化社会へ、ポスト大衆余暇型社会への推移とともに、余暇や遊びの経済的価値と効用が広く承認されるにつれて、生産労働の論理が遊びの原理を組み込む形で、両者の区分が不明確になってきた。高学歴化による不本意就学者の増加、意欲の階層格差の拡大などの現象は、こうした問題と深く関わるように思われる。

もはや「ポスト大衆化段階すら越え出た」新しい時代には、雇用、医療、年金等々、既存の枠組みではかれぬ不安が充満している。しかし、不安は可能性の一側面でもあり、不安が投げかける課題を正確に認識することは、新しい時代を主体的に生きる前提条件であろう。労働と遊びの馴れ合い的幻想で自己麻酔をかけるのではなく、リスクに満ちた厳しい現実を見つめ生き抜きながら、喜びや楽しみの領域を築く力を養うこと、それが今日の教養教育の課題ではないか。遊びの喜びを手段的な諸価値による変質から守り、純粋な自由として構築する主体的条件は、遊びの不確定性によって攪乱されない確かな生活と労働の基盤を維持する能力によって支えられる必要がある。こうした明確な区分が自覚されてこそ、労働と遊びの相互媒介的な関わりを追求できる生活主体の形成が可能となるであろう。

むすび 多くの大学で職業関連の講座やインターンシップなどの試みが行われているが、こうした労働への動機づけの試みとともに、まじりけのない楽しみの追求そのものへの動機づけを教養教育は自覚的に担うべきである。この意味で本来の意味での「内発的」動機づけ、そして対象の輝かしさや魅力への憧れによる意欲の覚醒という「誘因」の本来の概念から、教材論、内容論の再構築を行う必要があると思われる。教養教育は、大学で学ぶことへの動機づけにとどまらず、自由そのものへの意欲蘇生の役割を自覚すべきではないだろうか。

〔文献〕 1) Trow, M. A. 1976 「高学歴社会の大学」 2) 有本章 1997 「ポスト大衆化段階の大学組織改革」 3) 新堀・加野 1987 「教育社会学」 4) 刈谷剛彦 「階層化日本と教育危機」 5) Weiner, B 1989 「ヒューマン・モチベーション」 6) McClelland, D. C. 1971 「達成動機」 7) Maslow, A. H. 1987 「人間性の心理学」 8) McGregor, D 1966 「企業の人間的側面」 9) 生活科学論研究会 1996 「和光大学生の生活・労働・余暇への意識」 10) 竹田・服部 1997 『「大競争時代」の生活・労働・余暇』 11) 小杉編 2002 「自由の代償—フリーター—」